

令和5年度

事業計画及び収支予算書

(令和5年3月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和5年度事業計画

1 運営方針

令和5年度についても、関係機関と協力して、大型の更新・失効講習、免許講習、大型講習、教員研修、教本の刊行頒布及び受託事業の各事業を引き続き実施していく。

(1) 主たる事業である大型関係講習については、受講者のニーズに合わせて効果的に実施できるよう引き続き体制及び教材等の維持管理に努める。

大型の更新講習については、受講者の利便性などを踏まえて、令和3年度から実施しているオンライン講習の拡充を図る。

また、基本訓練については、引き続き教材を整備し訓練の充実を図り、受け入れ体制を強化する。

(2) 講習等のために使用する協会所有の建物については、適正に維持管理し、貸付事業等を継続していくとともに、老朽化が進んでいる建物等について引き続き今後の取扱い方針を検討していく。

(3) 海技に関する普及振興業務に努める。

2 事業計画

(1) 講習会事業

船舶職員の海技資格の更新および海技者の養成等のため、各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の実施回数及び受講者数を次のとおり計画する。

① 大型更新・失効再交付講習会（オンラインによる更新講習を含む）

更新講習		失効再交付講習	
講習実施回数	受講者数	講習実施回数	受講者数
180回	1,100名	120回	300名

② 免許講習等

科 目	講習実施回数	受講者数
免許講習	32 回	300 名
基本訓練	16 回	336 名
ECDIS 講習	7 回	50 名
小型旅客安全講習	90 回	1,000 名
合 計	145 回	1,686 名

③ 大型科講習会

種 別	講習実施回数	受講者数
航 海	2 回	10 名
機 関	2 回	10 名
認定航海当直部員	1 回	2 名
六級海技士（航海・機関）	2 回	10 名
合 計	7 回	32 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得と継続を図るための研修を次のとおり計画し、小型船舶教習等の資質の向上を図る。

教員研修実施回数及び受講者数

種 別	研修実施回数	受講者数
教員初任研修	2 回	60 名
教員再研修	3 回	100 名
合 計	5 回	160 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型学科教本の刊行頒布を行う。

海技教育機構から令和4年1月に著作権の譲渡を受けた免許講習用教本について、引き続き、内容を刷新していく。

また、令和4年12月に発行した小型学科教本Ⅱに続き、湖川小出力用の学科教本の改訂を行う。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸し付けを行う。

また、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルのほか、船員教育事業を行う事業者が退居した沖縄ビルについて、今後の取扱い方針を検討する。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機㈱からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) その他

JEIS グループとの連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

収 支 予 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	940	940	0
②特定資産運用益	2,020	2,020	0
③事業収益	363,910	440,170	△ 76,260
講習会事業収益	48,390	58,090	△ 9,700
(ア)更新・失効講習事業収益	9,600	9,600	0
(イ)免許講習事業収益	33,380	43,050	△ 9,670
(ウ)大型講習事業収益	5,410	5,440	△ 30
研修事業収益	4,280	4,280	0
教材頒布事業収益	43,500	37,000	6,500
建物貸付事業収益	47,740	40,800	6,940
受託事業収益	220,000	300,000	△ 80,000
④受取助成金	600	600	0
⑤雑収益	400	400	0
経常収益計	367,870	444,130	△ 76,260
(2) 経常費用			
①事業費	378,966	456,160	△ 77,194
講習会事業費	86,837	89,750	△ 2,913
(ア)更新・失効講習事業費	31,967	32,300	△ 333
(イ)免許講習事業費	38,640	39,920	△ 1,280
(ウ)大型講習事業費	16,230	17,530	△ 1,300
研修事業費	4,310	4,180	130
教材頒布事業費	18,210	17,740	470
建物貸付事業費	50,329	45,280	5,049
受託事業費	219,280	299,210	△ 79,930
②管理費	14,810	13,780	1,030
管理人件費	10,240	9,210	1,030
管理事務費	4,570	4,570	0
経常費用計	393,776	469,940	△ 76,164
当期経常増減額	△ 25,906	△ 25,810	△ 96
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損		73,203	73,203
経常外費用計	0	73,203	△ 73,203
当期経常外増減額	0	△ 73,203	73,203
当期一般正味財産増減額	△ 25,906	△ 99,013	73,107
一般正味財産期首残高	649,361	*748,374	
一般正味財産期末残高	623,455	*649,361	
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
III 正味財産期末残高	824,455	*850,361	△ 25,906

(注) 前年度予算額(令和4年度)の欄における一般正味財産残高、正味財産期末残高の"*"は令和3年度の決算をもとにしたもの。